

都市を攻撃目標にするな(CANT キヤント)プロジェクト

# 『核兵器禁止条約』の早期実現を求める 署名のお願い

呼びかけ： 平和市長会議

協 力： 広島県生活協同組合連合会



## 核兵器も戦争もない平和な未来を 子どもたちに手渡すために…



趣旨に賛同する多くのみなさまの署名をお願いします。

### 市民の力で核兵器のない世界を実現しましょう。

1945年8月、広島と長崎に投下された原子爆弾は、一瞬にして十数万人の尊い命を奪い、66年を経た今もなお、多くの被爆者が後遺症に苦しんでいます。

核兵器は人類と共存できない「絶対悪」です。絶対悪に次世代の未来を託すのではなく、「市民の力」で「核兵器も戦争もない平和な世界」を実現し、次世代につなぐことが今を生きる私たちの責任です。

### 2020年までに核兵器廃絶を実現しましょう。

「平和市長会議」は1982年に設立され、2011年6月1日現在150カ国・地域4732都市（国内では975自治体）が加盟しています。「平和市長会議」は、2020年までに世界中の核兵器を廃絶し平和な世界の実現をめざす、「2020ビジョンキャンペーン(核兵器廃絶のための緊急行動)」を世界的に展開しています。

### 「核兵器禁止条約」締結の世界的な動きを作り出しましょう。

ヒロシマ・ナガサキの惨劇を繰り返さないためには、「核兵器禁止条約」が国連で締結されることが不可欠です。唯一の被爆国である日本や各国政府が「核兵器禁止条約」の締結に向けて交渉を開始するよう、力を合わせて世論を盛り上げていきましょう。

モデル「核兵器禁止条約」（1997年発表、2007年改訂、要約）

- ・ 核兵器の使用、威嚇を禁止。核物質や核施設も含め開発、実験、貯蔵、生産、移転も禁止する。
- ・ 条約の発効から原則15年以内に、廃棄を伴う核兵器廃絶を完全達成する。
- ・ 核兵器保有国を含む65カ国の批准で発効する。
- ・ 脱退は認めない。

この署名は平和市長会議が各国政府や国連に届けます。

平和市長会議事務局

(公財) 広島平和文化センター平和連帯推進課内

電話：082-242-7821 E-mail：mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

**「都市を攻撃目標にするな(Cities Are Not Targets)プロジェクト」  
2020年までの核兵器廃絶を目指して  
「核兵器禁止条約」の早期実現を求める要請書**

わたしたちは各国の指導者に要請します。

- 罪もない子供たちや世界中の全ての人々が核兵器の犠牲にならないよう、核兵器廃絶に向けた真摯な取組を開始して下さい！
- わたしたちが住む街が永久に核兵器の攻撃目標にならないよう、「核兵器禁止条約」締結のための交渉を即時に開始して下さい！
- 全ての都市、全ての人間を、戦争により攻撃することをやめて下さい！

名 前	住 所

ご記入いただいた個人情報は法令に基づく開示など特別な場合を除き、提供された目的を超えて第三者に開示しません。